

自由民主党

衆議院議員田中かずのり 和徳 国政報告第264号

ご相談やご意見、ご要望のある方はお気軽にご連絡ください

衆議院議員田中徳事務所
TEL 03-3508-7294
FAX 03-3508-3504
www.tanaka-kazunori.com
k-tanaka@kamome.or.jp



恐ろしいPM2.5の実態とその対策！

昨年12月22日、環境省がPM2.5のモニタリング対策を強化することを発表。

1. 微小粒子状物質(PM2.5)の概要と日本の現状

- ◆PM2.5とは大気中に浮遊する汚染物質で、 $2.5\mu\text{m}$ (マイクロメートル:千分の1ミリ)以下のサイズの粒子を指す。人の毛髪は $50\sim 70\mu\text{m}$ の直径で、PM2.5は人の毛髪より遙かに小さい。
- ◆PM2.5の発生原因は下記の2種類で、直接発生で3～4割、間接発生で6～7割が生成される。

直接発生

大気中に直接PM2.5が排出される場合。
化石燃料を燃焼させた際の煙、工場の煤煙や
工事現場の粉じん、火山噴火の噴出物など。

間接発生

揮発性有機化合物や窒素酸化物など、大気
中に排出されたガス状の大気汚染物質が化
学反応を起こしてPM2.5になる場合。

- ◆PM2.5は気管支炎等の呼吸器系疾患、心筋梗塞や肺がんを引き起こす危険物質である。
PM2.5の発がん性リスクはアスベスト等と並んで最悪レベルであり、深刻な健康被害をもたらす。
- ◆人間の呼吸器系には異物や細菌を押し戻す機能が備わっており、大きな異物が肺に達しないような構造になっているが、PM2.5は小さすぎるために排除できず、肺の奥深くまで達してしまう。
- ◆1952年、ロンドンではPM2.5を含む高濃度のスモッグが長期間滞留し、4千人以上の死者が出る悲劇が起こった。日本でも四日市ぜん息により多数の犠牲者が出た痛ましい過去がある。

《主要都市の大気中のPM2.5濃度の比較》

単位: $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ($1\mu\text{g}=0.001\text{グラム}$)

	東京	ニューヨーク	ロンドン	パリ	ベルリン	北京
年間平均値	11.5～17.4	11.7	12.7～17.5	15.4～18.9	18.7～21.4	89.5
1日平均値	27.1～37.8	28	45.0～54.4	57.5～63.8	65.5～71.1	統計が無く、不明

※同じ都市内に複数のPM2.5観測地点がある場合、数字に幅ができる。

《世界保健機関(WHO)と主要各国のPM2.5に関する目安となる環境基準》

	WHO	アメリカ	EU	日本	中国
年間平均値	$10\mu\text{g}/\text{m}^3$	$12\mu\text{g}/\text{m}^3$	$25\mu\text{g}/\text{m}^3$	$15\mu\text{g}/\text{m}^3$	$15\mu\text{g}/\text{m}^3$
1日平均値	$25\mu\text{g}/\text{m}^3$	$35\mu\text{g}/\text{m}^3$	規定無し	$35\mu\text{g}/\text{m}^3$	$35\mu\text{g}/\text{m}^3$

- ◆過去の公害事件の反省から、WHOや各国は努力目標としてPM2.5の環境基準を設けている。
日本でも大気汚染対策を推進した結果、先進国の中でもPM2.5の排出量を低い水準に抑えているが、環境省の基準を満たした自治体はまだ約4割に留まり、更なる改善が急務。
- ◆一方、途上国ではPM2.5の排出が実質的に野放し状態の国が多く、大きな問題となっている。
特に、中国は大気汚染が極めて深刻な状態にあり、2010年には約123万人の中国国民がPM2.5などの大気汚染が原因で亡くなったという研究結果が発表されている。
- ◆現在、偏西風により中国等の東アジアから大量のPM2.5が日本に飛来。九州地方の大気中に存在するPM2.5の7割、関東地方のPM2.5の4割が中国や朝鮮半島から飛来したもの。
こうした越境汚染を防ぐためには、日中韓3ヶ国が協力して環境対策を進めることが重要。

2. 日本政府のPM2.5 抑制対策

◆政府はPM2.5の抑制に向けて、下記の対策を推進している。

海外からの越境汚染対策

日中韓3ヶ国は環境大臣会合を毎年開き、環境問題解決に向けて相互協力を推進している。現在、PM2.5をはじめ大気汚染は最重要課題として扱われ、以下の対策が実施されている。

- 汚染対策の研究やモニタリングを推進するため、3ヶ国共同のワーキンググループを設置。
- 3ヶ国共同で環境技術とニーズのマッチングを推進。日本の優れた技術を普及させ易くなる。
- 日本の自治体の大気汚染対策のノウハウを、中国の自治体に伝える都市間連携協力を推進。川崎市も、友好都市である中国・瀋陽市から研修員の受入れやセミナーの開催を行っている。

国内のPM2.5のモニタリング強化

PM2.5は様々な極小汚染物質から構成され、その発生要因も複雑で、未解明の部分も多い。PM2.5の発生抑止、発生源の特定、対策技術の伸展には、より詳細な情報収集が重要。また、国民に正確な情報提供を行うためにも、PM2.5の濃度測定の精度を上げることが必要。

- 全国981ヶ所でPM2.5の濃度を常に測定。全国180地点で春夏秋冬の年4回成分を分析。
- 現在、365日、24時間途切れなくPM2.5の成分分析ができる連続測定機器を全国10ヶ所に設置している途中であり、本年4月から稼働する予定。

◆個人レベルで可能な対策としては、PM2.5の濃度が高いときは外出を控えることが重要。川崎市のホームページでもPM2.5濃度が1時間毎に発表され、自分でも危険かどうか確認できる。

3. 川崎区・幸区・中原区の状況

- ◆川崎市は京浜工業地帯の中心に位置し、戦前から公害問題に悩まされた歴史を持っている。その反省から、国内でも最も厳格な条例を制定して大気汚染対策を推進してきた。
- ◆近年の川崎区・幸区・中原区のPM2.5濃度の推移は以下の通りである。

《川崎区・幸区・中原区のPM2.5濃度の推移》

単位は $\mu\text{g}/\text{m}^3$

測定局名	測定局建物名及び所在地	2013 年平均値	2014 年平均値	2015 年平均値	環境基準 年平均値
大師局	川崎区大師分室：川崎区台町26-7	16.2	14.8	15.2	15.0
川崎局	川崎市第4庁舎：川崎区宮本町3-3	16.1	14.8	13.6	
幸局	幸スポーツセンター：幸区戸手本町1-11-3	15.7	14.6	12.9	
中原局	中原保健福祉センター：中原区小杉町3-245	14.1	13.6	12.2	

- ◆川崎区・幸区・中原区のPM2.5濃度は全体的に低下傾向にあるものの、大師地区だけは環境基準を上回る数値となった。環境基準は、人の健康を維持する上で望ましい努力目標であって、最低限度必要な基準ではないが、PM2.5の抑制対策を更に推し進める必要がある。
- ◆川崎市の環境基本計画でも、大気汚染対策は重視されており、環境負荷の小さい設備や低燃費車両の導入、公共交通機関の利用促進など、市民と事業者働きかけを行っている。
- ◆田中和徳も地元・川崎の衆議院議員として、市民の健康を守るためにPM2.5の抑制対策に今後とも全力で取り組みます。